

令和 8 年度 外部評価実施報告書

令和 8（2026）年 9 月
中国学園大学・中国短期大学

I. 中国学園大学・中国短期大学の外部評価について

1. 本学園の外部評価制度について

本学園では、7年毎の認証評価機関による認証評価とは別に、内部質保証の有効性及び自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外の有識者による評価を受け、教育研究水準の向上と組織運営の活性化に資する提言をいただくために、令和4年（2022）年度から外部評価を実施しております。

本学園の外部評価は、委員会規程にあるように、3名の有識者に外部評価委員を委嘱し、本学園の内部質保証の取組及び自己点検・評価の結果について検証・評価をしていただきます。主な評価の観点、以下の4点です。

- | |
|--|
| 1. 本学の教育活動・教育課程に関する優れた点及び改善を要する点について |
| 2. 本学の学生の活動や学生支援に関する優れた点及び改善を要する点について |
| 3. 本学の教職員・学園運営・地域連携に関する優れた点及び改善を要する点について |
| 4. その他、本学に関する評価や意見、改善に向けての提言等について |

2. 令和8年度の外部評価について

(1) 令和8年度の外部評価委員

外部評価委員会規程に基づき、3名の学外有識者に外部評価委員をお願いしました。いずれの方も昨年度に引き続いてご就任いただきました。

氏 名	所属等	備考
末廣 聡	岡山県立倉敷青陵高等学校 校長	教育機関の教職員として
田中 宏典	山陽新聞社常務取締役 地域プロデュース局長	経済界の有識者として
森田美智子	元本学非常勤講師（～H29） 本学公開講座指導者 岡山市北区撫川在住	大学のキャンパスが所在する地域の有識者・本学卒業生として

(2) 外部評価委員による「外部評価報告書」の作成

3名の外部評価委員には、事前に以下の資料をお渡ししました（令和8年7月中旬）。

- | |
|--|
| 1 令和8年度中国学園大学自己点検評価書ーダイジェスト版ー |
| 2 令和8年度中国短期大学自己点検・評価報告書ーダイジェスト版ー |
| 3 大学案内 2027 |
| 4 大学広報誌『しらさぎ』第60号 |
| 5 令和7年度前期・後期 学生による授業評価アンケート集計結果（大学・短大） |
| 6 令和7年度 学修時間・学修実態について（大学・短大） |

外部評価委員にはこれらの評価資料をご検討いただき、「外部評価報告書」を作成していただきました（令和8年8月末）。

（３）外部評価委員会の開催

令和８年９月１１日、外部評価委員にお集まりいただき、学内にて外部評価委員会を開催しました。本学からは学長をはじめ幹部が出席し、委員から外部評価をいただくとともに、本学の取組についてご意見をいただきました。

＊外部評価委員会大学側出席者

学長	加賀 勝		事務部長	片山 明浩
副学長・教学AM部長	住野 好久		学生支援（就職）部長	山根 康史
事務局長	阿藤 俊二		学生支援（学生）部長	内田 博文
現代生活学部長	坪井 誠二		総務企画課長	三宅美恵子
子ども学部長	中 典子		図書課主査（司書）	荻崎 直子
国際教養学部長	藤代 昇丈		総務企画課事務員	草野 敦子
総合生活学科	中野ひとみ			
保育学科長	土田 豊			
情報ビジネス学科長	五百竹宏明			

（４）「外部評価実施報告書」の作成

各委員からいただいた「外部評価報告書」及び外部評価委員会での協議の内容をまとめた「外部評価実施報告書」を作成します。

本報告書は本学のHPに公表いたします。

Ⅱ. 外部評価報告書

＜末廣 聡委員（岡山県立倉敷青陵高等学校校長）＞

1. 本学の教育活動・教育課程に関する優れた点及び改善を要する点(●)について

- ・アドミッション・ポリシー（AP）に沿った入学者の受け入れを意識し推進している。
「事前相談会」「教育準備金給付制度」「AP が分かりやすいパンフレット」等の具体的な取組が効果を上げている。
- ・資格取得状況が極めて良好である。人間栄養学科での栄養士免許状 49 名、管理栄養士国家試験受験資格 35 名をはじめ、小学校一種免 22 名、幼稚園一種免 58 名、保育士資格 55 名、准学校心理士 14 名など、在学するほとんどの学生が専門資格・免許を取得して卒業できている。
- ・学生の就職状況について、決定率が毎年ほぼ 100%（大学 99.3%、短大 96.3%）と極めて高く、就職先についても学部学科の専門性を生かした関連職種への就職が実現できている。
- ・●短期大学総合生活学科において、介護福祉士受験資格の取得者が 2 名にとどまっている。本資格取得に必要な授業等の履修者が極めて少人数になっているとすれば、今後のカリキュラム編成や募集のあり方について見直しが必要ではないか。

2. 本学の学生の活動や学生支援に関する優れた点及び改善を要する点(●)について

- ・授業評価アンケートの数値が大変良好である。「出席状況」「授業に対する教員の意欲」「授業満足度」が概ね 9 割以上と高く評価されており、学生の「授業理解」についても 6 割～8 割程度が良好と回答しており、教育の質が維持されている。
- ・100 名収容の個室学生寮（光風寮）の存在に加え、入寮生活支援制度や遠隔地学生支援制度が整備されており、遠方の学生も安心して学べる環境が整っている。
- ・「学生生活向上委員会」や「学長と語る会」を通じて、学生の率直な意見や要望を大学運営に反映させる仕組みがあり、在校生の生活満足度の向上が期待できる。
- ・FD・SD 研修会が非常に活発に開催されており、全教職員が一体となって教育活動や業務の改善、時代に即したスキル向上（生成 AI の活用等）に努めておられる。

3. 本学の教職員・学園運営・地域連携に関する優れた点及び改善を要する点(●)について

- ・地域企業や自治体との連携が極めて能動的である。マルイとの弁当共同開発、岡山市保健所や JA 全農おかやまとの食育活動、備中子どもサポーター育成講座、久米南町との地域活性化 PBL、まちかど CGU など、地域に根ざした活動が多角的に展開されている。
- ・●多角的な地域企業との連携協定（ダイジェスト版 P25）が締結されているが、これら協定企業からの具体的な支援内容（企画推進のための経費支援や人的資源の相互活用など）について、実質的な稼働状況や成果がより見える化されると、さらなる連携強化につながるのではないか。

4. その他、本学に関する評価や意見、改善に向けての提言等(●)について

- ・広報戦略室の設置や、出願に至らなかった学生に対する外部委託調査などの対策により、大学全体の 1 年次入学者数が 89 名（R7）→132 名（R8）へと大幅に増加した。なかでも国際教養学部の 1 年次生が 12 名から 46 名へ大幅増（学部総数は 82 名）となったことは特筆すべき成果である。
- ・●一方で、国際教養学部の AP について、海外からの留学生の多様なニーズに適合できているか検証が必要である。報告書（P10）において、低 GPA 層（GPA 0-0.5）の 4 名中 3 名が留

学生であり学修支援が必要と指摘されている点からも、入り口（AP および入試時の日本語力選考基準）と、出口に向けた日本語・学修個別支援体制の双方をより強化すべきではないか。

- ・●高卒では採用されにくい事務職・総合職等への就職や、大学・短大でしか取得できない専門資格（栄養士、教員、保育士等）の獲得が、高校生にとっての進学最大の動機である。入学実績のある高校に対し、1年次での「進路学習」、2年次での「大学授業体験」や「総合的な探究の時間（総探）」の指導連携など、高大接続をより前倒しして提案することを推奨する。実際、岡山県立邑久高校では貴校佐々木教授によるゼミへの高校生の参加が非常に良い効果を生んでいた。
- ・●高校別大学見学会などの広報と積極的な受入れをさらに推進されたい。高校生が早期に大学の学びに触れることは、将来の目標設定を明確にし、高校生活における学習姿勢を大きく変える契機となる。
- ・●「数理・データサイエンス・AI」教育の必修化を評価しつつ、今後はAIを単なる道具として使うだけでなく、身近な問いから哲学、生き方、道徳的な判断を含む複雑な課題に対し、補助的かつ最適に使いこなす力を身につけることが必要ではないか。

＜田中宏典委員（山陽新聞社常務取締役 地域プロデュース局長）＞

1. 本学の教育活動・教育課程に関する優れた点及び改善を要する点について

（１）優れた点

- ・学科構成に基づき、卒業後に役立つ実践力の養成につながるカリキュラムを展開し、地域の保育・福祉・栄養分野等の人材需要に的確に応える教育を行っている。
- ・データサイエンスセンターを通じて DX 社会に対応したデータ活用能力の育成に努めており、時代の変化を先取りした教育課程改革として高く評価できる。今後は各専門分野の教育とも有機的に連携させ、専門性とデータリテラシーを兼ね備えた人材育成へとつなげていくことが期待される。
- ・国際教養学部は、2026 年 5 月 1 日現在で 1 年生 132 人を確保。26 年度入学生から「英語コミュニケーション」「日本語・日本文化」「国際ビジネス」の 3 分野の中から進路・興味・関心に合わせて自由に科目選択できる柔軟な仕組みにしており、学生の満足度を高める工夫がうかがえる。とりわけ PBL（課題解決型学修）に力を入れ、地域と積極的に連携し地域活性化に関する研究を行っている点に注目したい。
- ・グローバル共創センターを拠点とした地域課題解決プロジェクトやフィールドワークの機会が数多く用意されており、学生が教室内の学びにとどまらず現実社会とつながる実践知を深め、変化を恐れず挑戦する力を涵養する場として評価できる。
- ・中国短大保育学科の必須科目「社会福祉」と中国学園大学人間栄養学科の選択科目「社会福祉概論」では、山陽新聞と連携した NIB（ニュースペーパー・イン・ビジネス＝ビジネス現場での新聞活用）授業を実施している。AI が情報を瞬時に処理する時代になっても、情報の意味を読み解き、批判的に思考し、自らの意見として再構築する力、すなわちデータリテラシーの土台となる「読解力・思考力・言語化力」を養うカリキュラムが必要であり、山陽新聞社と連携した NIB 授業の意義は大きい。この授業を通じて、レポートを書く技術向上にとどまらず、就職活動における自己 PR や面接対応、実習現場でのコミュニケーションにおいて優位性を発揮しやすいと考えられる。

（２）改善を要する点

- ・超高齢社会の進展により、介護・福祉分野の学びへのニーズは 18 歳人口の学生層にとどまらず、キャリアチェンジや学び直しを志す社会人層においても高まることが見込まれる。本学が培ってきた介護・福祉教育を、社会人学生の受け入れ拡大（科目等履修生制度、社会人入試枠の拡充、リカレント教育プログラムの整備等）にも積極的に活用していくことが、今後のカリキュラム改善における重要な方向性となる。
- ・ハワイ大学などと再提携した「優位性」を生かしたい。米・加・豪などの提携校へ 3～6 ヶ月のセメスター留学する際に、新聞を活用しながら日本や岡山について学び、それを海外に発信できるよう準備した上で留学に臨むよう仕組みを整えることが必要である。
- ・現在、NIB 授業は中国短大保育学科の必須科目「社会福祉」と中国学園大学人間栄養学科の選択科目「社会福祉概論」だけで実施されているため、全学的に展開することは有意義かつ、短大の特徴づけにもつながるのではないかと。さらに、データサイエンスセンターと NIB 授業を教育課程上で接続し、「データを読む力」と「社会を読む力」を両輪とした人材育成モデルを構築していくことを提言したい。

2. 本学の学生の活動や学生支援に関する優れた点及び改善を要する点について

（１）優れた点

- ・少人数教育を生かしたきめ細やかな学生支援体制が整っている。就職支援・国家試験対策・実習指導等において教職員と学生の距離が近く、丁寧なフォローアップがなされている。

（２）改善を要する点

- ・大学課題のための図書館利用状況が低調である。「全くしなかった」「あまりしなかった」を合わせた割合は、大学 64.4%、短大 67.7%に上る一方、「頻繁にした」は大学 3.3%、短大 0.8%にとどまる。日ごろから活字に親しむ環境を整え、サポートすることが望まれる。

３．本学の教職員・学園運営・地域連携に関する優れた点及び改善を要する点について

（１）優れた点

- ・地域の企業・福祉施設・行政等との連携協定や実習受け入れ体制が構築され、地域に根差した学園運営がなされている。グローバル共創センターの取り組みは地域に根ざしながら世界とつながる大学という方向性を明確に打ち出すものとして評価できる。
- ・少人数体制の中、教職員が教育・実習指導・地域連携業務を兼務しながら熱心に取り組む姿勢がうかがえる。

（２）改善を要する点

- ・山陽新聞と連携した「介護・福祉現場で働く人を対象にした NIB スキルアップ研修は、毎年度定員 25 名が満席となる人気ぶりで、地域社会からの高い信頼を獲得している好事例である。高齢社会における社会人受け入れ機能を今後拡充していくべきであろう。
- ・教職員の業務負担を緩和するため、業務の平準化や外部リソースとの連携強化が課題となる。この観点から、山陽新聞との連携モデル（NIB 授業、スキルアップ研修等）をグローバル共創センターの取り組みとも接続し、大学全体の地域連携戦略の核として位置づけていくことが、業務の平準化と戦略的発信の両面において有効な打開策になり得ると考える。

４．その他、本学に関する評価や意見、改善に向けての提言等について

実学教育・資格取得支援において着実な実績を持つ一方、学生の思考力・表現力の育成や、地域連携の戦略的な可視化という点で、さらに伸びる余地がある。時代の転換期において、学生に求められるのは「変わる力」である。データサイエンスセンターやグローバル共創センターの設置は、こうした時代認識に基づく的確な布石であり、今後はこれらの新機軸と、本学がこれまで培ってきた NIB 授業、地域連携事業といった既存の強みとを有機的に結びつけていくことが望まれる。特に、新聞という「社会そのものを映す教材」を用いた NIB 授業は、DX 時代においても色褪せることの無い、変化を読み解き自分の言葉で「考える力」の土台であり、データサイエンス教育とも相互補完的な関係を築きうるものである。

あわせて、今後ますます進行する高齢社会において、介護・福祉分野の学びを求める社会人層は着実に増加していくと見込まれる。本学がこれまで培ってきた介護・福祉教育の実績と実践的教育手法を土台に、社会人の学び直し・リカレント教育の受け入れ体制を積極的に整備していくことは、地域の人材育成基盤としての本学の存在意義・独自性をさらに高めるものである。

しなやかに、たくましく、変化を恐れず挑戦する学生を育てるという理念のもと、本学が有する山陽新聞との連携という独自の教育資産を核として、教育課程・学生支援・地域連携の各領域における取り組みを一層深化させ、次期中期計画等において明確に位置づけられることを提言する。

＜森田美智子委員（本学卒業生）＞

1. 本学の教育活動・教育課程に関する優れた点及び改善を要する点について

【大学】 自立創世の理念に基づきそれぞれの学部が専門的な能力を身につけるため、様々な特徴のある学びができるように工夫されている。アンケートからもわかるように、学生も授業を理解し、満足している様子がわかる。

【短期大学】 短期大学も共学理念に基づいて「知識・情操・意思」をバランスよく備え云々とある。2年間という短い期間に資格取得もしっかり行われている。入学時直後からの手厚い学習支援によるものと思われる。

2. 本学の学生の活動や学生支援に関する優れた点及び改善を要する点について

- ・様々な面（学修・経済・生活）において、細かく心配りをし、手助けしているように思う。しかし、これを活用する学生は良いのだが、その勇気のない学生が結構いるのではないか。先生方は普段からの様子をよく観てほしい。（コミュニケーション等）
- 今の子供は自己主張の激しい子と、黙ってしまう子（言葉が少ない）と両極端な子が多いので、じっくり寄り添ってあげて欲しい。日常の何気ない声かけは大切だ。

3. 本学の教職員・学園運営・地域連携に関する優れた点及び改善を要する点について

- ・中国学園は昭和40年からの開学以来、60年間素晴らしい歴史を積み重ねてきた。建学の精神、教学の理念も歴代の学長により制定されている。そのそれぞれが的を射た理念であると思う。短期大学時代の温もりのある理念も忘れず運営に当たってほしい。

[地域連携について]

- ・短期大学時代から吉備地区の発展に寄与してきたことに間違いはない。山陽新聞に掲載された加賀学長の「一日一題」にもあるように、短期大学と共に新しく歴史を刻んでいる大学が一丸となって益々の力を発揮していただきたい。

4. その他、本学に関する評価や意見、改善に向けての提言等について

- ・学生数の現象はどの学校でも抱えている悩みである。
いずれにせよ学校の歴史や特色をアピールすることだ。（これからの学園をどうするのかも含めて。）特色、特徴といっても長い積み重ねが大切であるが卒業生の口コミが一番だ。
また、先生方は高等学校へ足を運んで優れた教育課程や授業内容をしっかり売り込んでほしい。
- ・留学生が増えているが、どのような感じなのか。
- ・今の世の中はAI無しでは語れない。毎日、テレビで見聞きしているが、アナログの中で人生を送ってきた私にはわからない世界である。この原稿を作成している最中に、この関連記事が山陽新聞に掲載されていて、実にタイムリーであったが、まだよくわからない。いずれにしても、学生が楽しく充実した学生時代であったと思えるものになるよう、先生方には頑張ってもらいたい。いつも前向きにきらきらした表情でお願いしたい。
- ・校舎番号がわかりやすくなった。外部から来学された方によく尋ねられていた。

Ⅲ. 外部評価委員会での協議の概要

1. 外部評価に関する協議

< 1. 本学の教育活動・教育課程に関する優れた点及び改善を要する点について >

① 資格取得に向けた学部・学科での取組について

(坪井) 現代生活学部では栄養士の免許を卒業と同時に取得できるがその中で管理栄養士について、成績の差があるのが現状だ。前期の成績を見て早い時期に下位の学生に対して把握し、後期に向けて上がれるように指導している。

(中) 子ども学部では保幼の公務員試験と教員採用試験で対策を行っている。1 年次から基礎学力養成セミナーや過去問の取り組み等行っている。また筆記のみならず、実践演習も行うカリキュラムを組んでいる。4 年生に関しては学校の教育課程以外に、5 月から一次・二次試験対策で、面接の指導を行っている。学長や副学長にも協力してもらっているが、その結果 1 次試験は合格率が高い。その後の 2 次試験が難関で落ちる学生が多い。教員側でも試行錯誤しながら行っている。今後も対策について改善しながら行っていきたい。

(土田) 保育学科は保育士を目指して入学してくるので目的が明確だが、実習が学生にとって大きな壁となっている。実習では日誌や指導案を書くということができないといけませんが、書けない学生が増えている。事前指導でかなりの力が必要となっている。学生数も近年は減少傾向だが、田中委員からの意見にもあったように、逆にだからこそ手厚い指導ができるので、添削等も各担当教員が丁寧に指導ができています。それによって実習前に気持ち的には前向きになれているように見える。そういった関わり方を今後も続けていく必要があると同時に、読解力や書く力を上げる対策を行っていきたい。

(中野) 総合生活学科で介護福祉士養成についてもコース長を努めている。国家試験対策についてだが、履修人数は非常に少ないので指導についてはかなり徹底して個別指導を行っている。これまで国家試験は 100% の合格率を誇っている。全国平均と比較しても非常に高いところにある。就職先については高齢者や障害施設だけでなく公務員として岡山市立病院の採用や現在ベネッセや損保ジャパン等大手が介護事業に参入してきている。そういったところへの採用ということも増えてきている。他方面で活躍できる学生の人材育成を行っている。

募集に関しては末廣委員からのご指摘のとおり停滞している。この点を今後は変えていかなければならない。短大で学ぶ介護福祉士はどういったところで活躍できるのか、専門学校とは違うといった差別化をするために、例えば学校で月に 1 回「ふれあいカフェ」というものを行っている。昨年の 4 月当初は 3 名の参加者だったが、今では 30 名となっている。地域の子供から高齢者まで招いて行っているものだ。そういう取り組みによってか、少しずつ広報に繋がっているように思う。

末廣委員の話しにもあった福祉施設での現状についてだが、そういう意見もある一方、岡山県の高齢者の一番大きな施設団体は老人福祉協会というところで、そこは県内の有料老人ホームから養護老人施設まで約 400 団体入っている施設であり、そこの方たちのお話では、やはり欲しい人材は資格取得している職員と聞いている。資格がないと施設として点数がもらえない。ということは国からの補助金ももらえないこととなる。資格を持っている優秀な人材が欲しいので、短大として養成は続けて欲しいという意見もある。そのことから学校側も色んな戦術を使って高校生に魅力を伝え、少しでも学生が増えるようにしていきたい。

田中委員からのご意見にあったように社会人の受け入れについてだが、本学は専門実践教育制度の活用で可能な指定校でもあるが、これに関しては全く広報ができていない。社会人の学び直しは必要だと個人的にも思う部分である。これは学科単位ではなく、学園全体での改善点であるように思う。

② AI 活用力・データ活用力等の新しいリテラシーを学生に獲得させることについて

(五百竹) 現在 AI はどの分野でもメインピックの一つだと思う。先日の学会でも AI が挙げられていた。どの研究者たちも絶望的な悲観な思いだった。論文作成についても AI が作成する。そのような社会の中で教員として学生へ何ができるか。できるとしたら倫理的な AI の使い方、人に迷惑をかけない等の最低限のマナーや法律に抵触しないような使い方すること等の指導ではないかと考えるが、実際にはどうしたものかと悩むところではある。

(住野) 教養教育として「数理・データサイエンス・AI」という授業科目を開設し、文部科学省から「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (リテラシーレベル)」の認定を受けている。が、この科目の受講者数はとても少ないので、増やすための取組を強化しなければならない。

＜ 2. 本学の学生の活動や学生支援に関する優れた点及び改善を要する点について＞

①増加する留学生への取り組みについて

(藤代) グローカル共創センターは、留学生支援・国際交流・地域連携部門の 3 つの部門があり、主に留学生に対しては留学生支援部門が支援にあたっている。今年度は留学生が、国際教養学部はネパール・ミャンマー・中国・スリランカ等合わせて 40 名入学し、情報ビジネス学科も 39 名と合わせて 80 名近く増えた。そのことによって学内の雰囲気も中庭でクリケットをしている様子やベンチで留学生同士あるいは日本人も含めて会話をしている様子が伺え国際的なキャンパスになった。森田委員からのお話にもあったように、挨拶にしても日本人よりもはつきり返してくれる。国際教養学部では今年度初めにオリエンテーション研修で交流を行い、雰囲気も良くなり活気づいてきたように思う。

サポートについては、留学生支援部門が中心となり入学時にプレメントテストという日本語のテストを実施し、能力別に初級と中上級の 2 クラスに分けた。またアカデミックジャパニーズという日本語の授業が選択科目であるが、必ず履修するように指導している。その他にも日本事情という科目も履修するように指導している。授業以外にも日本語の力を付けてもらおうと補習を行なった。就職にも日本語が重要となってくる。また各担任が面接等行い悩みや学修・生活指導を行っている。グローバル共創センターの留学生支援部門は別室があり、そこでもサポートができるように体制をとっている。

(住野) 留学生の入学後のサポートについて就職までサポートすることが課題となってくるが、山陽新聞社では留学生の採用等についてどのような状況か。

(田中委員) 最近が減っている。学歴より基礎的な学力と面接での人間力が重視した採用を行っている。

②「高卒では採用されにくい事務職・総合職への就職等が高校生にとっての最大の動機の一つではないか」という指摘を踏まえた就職支援について

(山根) 就職支援部での取り組みについてだが、現代生活学部・子ども学部・保育学科については、入学時の目的が専門職を目指しているのもその職に就く学生がほとんどだ。その他の学部学科については一般企業を目指している。国際教養学部については 4 年間の中で自己分析や業界研究を学内学外としっかりとしていくと同時に就職情報サイトに登録して活動するので自分たちで動く学生が多い。

短大については就職ガイダンスを行っても 1 年生は高校を卒業したばかりなので意識があまりなく、業界を知らない。事務職に就きたいという学生が多いが、求人には事務職というのは少ない。総合職の中で事務系統から始まり、総合的に管理部門へ就くという流れがあっても学生の考えの中には事務仕事のみということしかない状態だ。各職種の中に事務があり、

そこに採用されるということを分かっていないので業界研究をどう進めるかが課題となっている。

卒業生が活躍している事業所を中心に直接求人票が届く。短大生は4大生に比べてマイナビ等の情報を見て活動するよりは本学に届く求人票をみて活動する学生が多い。

就職率は高いが、学生の実情は多様な学生が増えてきている中で、このままの状態ですら社会に出て行くのは少し苦勞する学生や少しトレーニングをして就職した方がいい学生も年々増加傾向にあるのが実情だ。

留学生についてもご指摘どおり日本語能力が問われる。一昨年までは県内の求人でも日本語能力N2程度となっていたが、近年ではN2以上と、はっきり明記されている。また国政によってもビザの切替等が非常に厳しくなっている。就職指導をどうするかが課題となってきた。本学はハローワークをはじめ、産業振興財団等との連携ができているので計画的に進めていけている。

③AI 活用力やデータリテラシーの育成においても地域連携の窓口としても重要な役割を担う図書館の取組について

(萊崎) 学生の図書館利用が減っている件についてはご指摘のとおりだ。ただし、アンケート結果にある内容については図書館側と学生間での考えに少し差があるように思える。単に図書館利用と捉えがちだが、ゼミや発表での利用等も図書館利用に繋がっている。それらは学生の中では図書館利用に含まれていないと読み取れる。

地域連携については、本学図書館は地域貢献を兼ねて地域共創型図書館ということを目指している。これは大学と地域を図書館を通じて結ぶ場にしたいと考えている。その一環で図書館主催の企画が2点ほどある。図書館で行っているクリスマスイベントと吉備綾南博物館という地域で行っているお祭りがあり、それに参加している。こちらは学生たちが積極的に参加し実践している。これが日々の学修成果の発表する場にもなり、そのことによってサービスを提供する側での活躍が大変評価されるべきことではないかと思う。

教育研究に関しても必要な資料を揃え、本学に所蔵がないものについては他の機関にリクエストで取りそろえたりしている。

④相談する勇気の出ない学生など個々の学生に対する支援について

(内田) 学生支援部から見ても個々の悩みを抱えていたり、障害による合理的配慮等が必要な学生が年々増加傾向にある。学生支援部としては学生相談の体制を整えている。公認心理士や認証心理士の資格を持っている教員がいるので、その教員を中心に学生相談の申し込みができるようにしている。

ウェブ予約ができるが、既に予約でいっぱい状況だ。自分の気持ちや悩みを聞いてもらえることによってストレス解消となっているリピーターの学生も多い。合理的配慮が必要な学生については「障がい学生修学支援委員会」というものが設置されており、入学後支援が必要だと申請があった場合は、診断書等を見て合理的配慮を行っている。例えば席を出入り口近くにしてもらい、授業中に何も言わずに席を外すことを認めて欲しいこと等あるが、授業の半分以上が受けられていないと単位修得の問題も出てくる。その場合の対応について等も一つひとつ審査し、本人のニーズに合ったような形で行っている。現在は5名ほどいる。

支援としては学生支援部のみならず、教員においても「オフィスアワー」というものを設けているのでそこでの対応等も実施している。

＜3. 本学の教職員・学園運営・地域連携に関する優れた点及び改善を要する点について＞

＜4. その他、本学に関する評価や意見、改善に向けての提言等について＞

(住野) 3名の外部評価委員からは、高大連携や地域連携をさらに拡充するとともに、それらの成果を見える化させて、広報で活用することによって学生確保に結びつけていく必要性が指摘された。具体的には、以下の点について改善が必要と受け止めた。

- ①本学の魅力をしっかりと広報をし、学生をしっかりと確保していく。社会人も含めて本学の入学者を増やしていくという課題にしっかりと取り組んで欲しいというメッセージを受け止めた。特に末廣委員からは高大連携のあり方について、より改善が必要なことや総合的な探求の時間の指導をうまく連携していくような取り組みを各学部学科で拡充させていくことの必要性をしっかりと受け止めなければならない。
- ②社会人へのアプローチについて、どういう形でしていくのが可能かということを考えていく必要がある。
- ③田中委員の報告書にあるように本学の改善の取り組みについて次期中期計画等において明確に位置づけて取り組むべきだというご指摘に対して計画的に実現していく。

2. 外部評価に対する学長の総括的応答

大変お忙しい中、外部評価報告書の作成や本日の委員会へのご出席、誠にありがとうございます。ご意見等真摯に受け止め、改善して参りますと表面的な返事をするのではなく、本気で取り組みたいと決意を表明したいと思う。

まず末廣委員からは入口部分でのご意見をいただき、高校生の進学動機は資格取得や就職が重要となるというご意見をいただいた。本学の広報が十分ではなかったり、新聞等への広報掲載を行っても見てもらえることも少なく、広報戦略を十分検討しなければならない。今年度は学園広報部を設置し、広報に力を入れて進めているところだ。特に、教員による高校訪問によって本学の魅力をしっかりと高校生に届くように発信することが必要と感じた。

田中委員からも本質をついたご意見をいただいた。AIについて、その利用が増えると同時に読解力や考える力をつけ、問題を解決するための思考力を大学全体として育成していく必要があるという課題が明確となった。山陽新聞社との連携モデルをつくるというご提案は是非お願いしたい。

森田委員からは地域連携についてご意見をいただいた。地域にある大学として地域にどれだけ貢献できるかが最も重要だ。この地区に本学がある意味を考え、特色としていきたい。最終的に森田委員からのご意見にあるように、学生が楽しく充実した学生生活を送れたということが到達点だと思う。アンケートの満足度は高いが、それに満足せず、卒業後の学生の満足度をさらに高め、それが地域の発展へと繋がっているような大学にしていきたいと思う。

最後に「数理・データサイエンス・AI」のリテラシーレベルに関して文部科学省の認定を受けることができたので、今後それを必修化していくことを進めていきたい。

3. 外部評価委員会での外部評価委員のコメント

(1) 末廣委員

大学に限らず高等学校でも広報が非常に大きな課題となっている。その面でも勉強になった。

本校の生徒がこちらでの学びがどういったものなのか見学や体験をさせていただくことができるのではないかと思います。本日出席したが、引き続き高等学校の立場としても連携をお願いしたいと思った。

(2) 田中委員

留学生の昨年問題提起していたことについて、入学者増加との点において実現していることに感心した。資格取得の件についても面接の際において特徴特技を持っている資格があれば非常に自信をもった発言ができる。例えばショップの店長をしていた等の話は実際うんざりする内容で、そのことよりか自分が取得している資格についての話をたくさんしてアピールしてもらう方が非常に魅力を感じる。

また AI についても新聞社は保守的な位置にあり、昨年までは制約的な生成 AI の使用ルールを作っていたが、今年からは積極的な利用を前提とした生成 AI 利用のルールに変えている。例えば校閲にも利用する等、新聞社内の過去のデータベースだけに限った AI の利用等積極的に利用する方向へとってきている。大学でもデータサイエンス、あるいは DS 部といったサークルとして作っていても良いのではないかと思う。基本的な使い方やルール、読解力の部分については学校が指導していくというようにそういうスタイルがあっても良いのではないか。学生の吸収力・積極性はいわゆるサークル等で習得させるのも一つの考え方といえるのではないかと思う。

(3) 森田委員

まず全体的に先生方が一生懸命に取り組んでいることに感謝したい。

AI の普及が増す中で自分で考え、伝える力が段々なくなっている。そのことは全体的に感じる。また自分で考え伝える力は幼少期から培われていないように思う。こちらが促すと発信はできるが、自分の考えを聞くとそれができない。大学生になってもそういう子どもが増えている。

先生方には気長に学生の言葉を待ち優しく接して欲しいと思う反面、学生には根性をもって欲しいという思いもある。自分の学校を誇りに思うような学校になってほしい。広く言うと地域のためにもそうであって欲しい。そういうことで言うと音楽の力は色んな場面ですごく影響がある。保育や介護の面にしても施設等に行き、歌を歌うと子どもでもお年寄りでも皆明るい表情になる。音楽にはそういう力があるので先生方には色んな言語や国の音楽で繋いで欲しいと思う。

IV. 外部評価に関する規程

中国学園大学外部評価委員会規程

(設置)

第1条 中国学園大学（以下「本学」という。）は、外部評価を実施する機関として中国学園大学外部評価委員会（以下「委員会」という）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学における内部質保障の有効性及び自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外の有識者等による評価を行い、教育研究水準の向上と組織運営の活性化に資する提言を行う。

(任務)

第3条 委員会は、本学が実施する内部質保証の取組及び自己点検・評価の結果について検証及び評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を本学自己点検・評価委員会に報告する。なお、自己点検・評価委員会はこれを内部質保証推進委員会等に報告する。

(委員会の構成)

第4条 委員会は、人格識見が高く、かつ、本法人の振興及び発展に関心と理解のある学外の学識経験者等3名をもって構成する。

2 委員は、学長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は、原則として2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 第1項の委員に欠員が生じたときは、速やかに後任委員を選出する。ただし、後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 外部評価委員会に委員長を置く。

6 委員長は、委員の互選により推薦し、学長が委嘱する。

7 委員長は、外部評価委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員会の招集)

第5条 委員会の招集は、必要に応じ学長が行う。

(守秘義務)

第6条 委員会の委員は、この規程に基づく評価を行う際に知り得た事項のうち、秘すべきとされた事項は、他に漏らしてはならない

(庶務)

第7条 委員会の事務は、事務部総務企画課が担当する。

(改廃手続)

第8条 本規程の改廃は自己点検・評価委員会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和4年9月7日から施行する。

中国短期大学外部評価委員会規程

(設置)

第1条 中国短期大学（以下「本学」という。）は、外部評価を実施する機関として中国短期大学外部評価委員会（以下「委員会」という）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学における内部質保障の有効性及び自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外の有識者等による評価を行い、教育研究水準の向上と組織運営の活性化に資する提言を行う。

(任務)

第3条 委員会は、本学が実施する内部質保証の取組及び自己点検・評価の結果について検証及び評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を本学自己点検・評価委員会に報告する。なお、自己点検・評価委員会はこれを内部質保証推進委員会等に報告する。

(委員会の構成)

第4条 委員会は、人格識見が高く、かつ、本法人の振興及び発展に関心と理解のある学外の学識経験者等3名をもって構成する。

2 委員は、学長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は、原則として2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 第1項の委員に欠員が生じたときは、速やかに後任委員を選出する。ただし、後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 外部評価委員会に委員長を置く。

6 委員長は、委員の互選により推薦し、学長が委嘱する。

7 委員長は、外部評価委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員会の招集)

第5条 委員会の招集は、必要に応じ学長が行う。

(守秘義務)

第6条 委員会の委員は、この規程に基づく評価を行う際に知り得た事項のうち、秘すべきとされた事項は、他に漏らしてはならない

(庶務)

第7条 委員会の事務は、事務部総務企画課が担当する。

(改廃手続)

第8条 本規程の改廃は、自己点検・評価委員会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和4年9月7日から施行する。